# 支 部 活 動

## 平成25年度 各支部総会及び研修会内容

.....

#### 平成25年

・6月4日(火) 中国支部 総会及び研修会

講師 H&Lリサーチ代表 有賀 泰夫氏 「日本の問屋は永遠なり」

- •6月6日(木) 近畿支部 総会
- ・6月7日(金) 四国支部 総会及び研修会 講師 H&Lリサーチ代表 有賀 泰夫氏 「日本の問屋は永遠なり」
- ・6月12日(水) 関東支部 総会及び研修会 講師 三菱食品(株)小林 一之氏 「産業廃棄物処理と食品廃棄物有効活用の業界ガイドラインについて」
- •6月25日(火) 東海支部 総会及び研修会 講師 前中華人民共和国日本国大使館 特命全権大使 丹波 宇一郎氏 「日中関係と日本人のこれから」
- ・7月3日(水) 北海道支部 総会及び研修会講師 オフィスSNOW代表 畑中 三応子氏「ファッションフードの150年 ~食は情報戦である~」
- •7月5日(金) 九州沖縄支部 総会及び研修会 講師 拓殖大学商学部 教授 根本 重之氏 「消費と流通の先を読む2013~コンビニ・ベンチマーキングと消費税引き上げへの対応~」
- •7月11日(木) 東北支部 総会及び賛助会員連絡会
- •7月18日(木) 北陸支部 総会
- ・7月17日(水) 近畿支部・大阪府食品卸同業会 合同実務研修会 講師 大阪市都市型産業振興センター経済調査室長 徳田 祐平氏 「関西の中心・大阪をいかに元気にするか」
- ・10月17日(木) 近畿支部・大阪府食品卸同業会 合同実務研修会 講師 日中経済貿易センター代表理事 村山 敦氏 「これからの日中関係を考える」
- ・10月30日(水) 東北支部 経営実務研修会講師 オフィスSNOW代表 畑中 三応子氏「ファッションフードの150年~食は情報戦である~」
- ・11月13日(水) 関東支部 経営実務研修会 講師 野村総合研究所 辻 直志氏 「成熟化する食品流通の変革」
- •11月21日(木) 北陸支部経営実務研修会

講師 オフィスSNOW代表 畑中 三応子氏 「フアッションフードの150年 ~食は情報戦である~」

·11月27日(水) 東海支部·中食連 合同懇談会

講師 ノンフイクション作家 小林 茂美氏 「一流とは何か」

平成26年

·1月17日(金) 北海道支部交流会研修

講師 一般社団法人日本加工食品卸協会 専務理事 奥山則康氏 「消費税増税への対応策~消費税転嫁対策特別措置法について」について

- •2月20日(木)~2月23日(日)北海道支部台湾流通研修会
- •2月26日(水) 九州沖縄支部研修会

講師 H&Lリサーチ代表 有賀泰夫 氏「日本の問屋は永遠なり」

•3月5日(水) 近畿支部•大阪府食品卸同業会新春講演会

講師 前松下政経塾常務理事 志ネットワーク青年塾代表 上甲 晃 氏「自分から変わる勇気」

## 各支部の総会内容

## [中国支部]

# ますます重要性をおびる日食協の役割

中国支部の定時総会を6月4日(火)15時よりホテルグランヴィア広島にて開催した。中国支部事務局の磯田英之氏(中村角(株))の司会進行で、最初に定足数の確認を行い、ついで中国支部長の中村成朗氏(中村角(株))が「日食協の理事会に出席するたびに思うのは日食協は日本を代表する卸の団体であると感じている」と開会の挨拶を行い議長席についた。その後審議に入り、事務局から第1号議案平成24年度事業報告承認の件と第2号議案平成24年度計算書等承認の件を一括して報告し、会計監事が監査報告を行って審議し拍手で承認された。続いて第3号議案平成25年度事業計画案承認の件と第4号議案平成25年度計算書案について事務局が一括して説明し全て原案通り拍手で承認された。続いて15時30分より場所を移動して賛助会員も合流して合同研修会が行われた。冒頭、中村支部長が「日食協の役割はますます重要性をおびている」と開会の挨拶行い、ついで奥山専務理事が「日食協の事業活動」を報告した。ついでH&Lリサーチ代表有賀泰夫氏が「日本の問屋は永遠なり」という演題で講演を行った。主な講演内容は、1.1990年代以降の卸売業高成長の背景2.ロジスティクス技術が小売業のキャッシュに与える影響3.卸売業の存在感とメーカーに対する影響等であった。

終了後、懇親会を行い閉会とした。

### [近畿支部]

## 卸売業としていい仕事をして生き残る

6月6日(木)大阪市都島区の太閤園に於いて近畿支部の定時総会が開催された。支部総会は、出席予定者が定刻13時前に全員集合したので定刻より早めに開始された。事務局の小林正典氏(伊藤忠食品(株))が司会進行を行い、最初に近畿支部長の濱口泰三氏(伊藤忠食品(株))が「経済状況がどのように変化するか予想がつかないが、卸売業としていい仕事をして生き残っていきましょう」と開会の挨拶を行った。ついで事務局が定足数の確認を行い、支部長が議長席に着いて議案の審議に入り、第1号議案 平成24年度事業報告に関する件と第2号議案 平成24年度収支決算報告に関する件を一括して審議し、会計監事の角田勇吉氏(五大物産(株))が監査報告を行い拍手で承認された。ついで第3号議案平成25年度事業計画(案)に関する件と第4号議案平成25年度収支予算(案)に関する件を一括して審議し、いづれも拍手で承認され閉会となった。

### [四国支部]

# 充実した本部活動で日食協の評価が高まる

6月7日(金)リーガゼスト高松に於いて四国支部の役員会が定時総会に先立ち午前11時30分から 開催された。総会における議案内容の確認が主な打ち合わせの内容であった。昼食後12時30分より 定時総会が開催された。最初に、事務局の岡林章一氏(旭食品(株))が次第と配布資料の確認を行い、定足数の確認を行った。ついで支部長の竹内克之氏(旭食品(株))が「充実した本部活動で日食 協の評価が高まっている。四国経済は、人口動態的にも流通構造的にも大きな地殻変動が起きている。その中で製・配・販がどのように対応していくか大きな課題である」と開会の挨拶を述べた。この後、 支部長が議長席に着いて議案あの審議に入り、事務局が以下の議案について説明を行い、監査報告 を吉川邦男氏(四国国分(株))が行い、全て原案通り拍手で承認された。

#### 議案内容

第1号議案 平成24年度事業報告の件

第2号議案 平成24年度会計報告の件

第3号議案 平成25年度収支予算の件

第4号議案 役員改選の件

その後、奥山専務理事が「本部活動報告」を述べ、終了後、講演会に移り、H&Lリサーチ代表の有賀泰夫氏が「日本の問屋は永遠なり」という演題で講演を行い、15時に全ての日程が終了した。

#### 平成25年度 新役員名簿

支 部 長	旭食品(株)	代表取締役会長	竹内 克之
副支部長	(株)四国リョーショク	代表取締役	植田 元司
会計監事	四国国分(株)	代表取締役社長	吉川 邦男

#### [関東支部]

## 製配の連携強化で難局打破

関東支部は、6月12日(水)午前11時30分より東京大手町レベル21東京會舘に於いて定時総会に先立ち関東支部幹事会を開催し、午後に行われる定時総会の議案内容について確認行った。昼食後午後1時より、平成25年度の定時総会をレベル21東京會舘で開催した。平成24年度の実施した物流や情報、環境、災害対策などに関する調査・研究事業の成果や今後の指針を報告したほか、5日の成立した消費税転嫁対策特別措置法を受け、来年予定される消費税増税へ向けた食品卸業界の対応スタンスをあらためて示した。

冒頭挨拶に立った関東支部長の田中茂治氏((株)日本アクセス)は「食品業界は輸出産業と違って昨今の円安が原料高へ響いているほか、人口減、消費増税など暗い材料が目立つ。当面は楽観視できない状況が続き、こういう時こそなすべき事へ愚直に取り組むのが重要」「食品市場の停滞は賃金うんぬんではなく、人口が減って老齢化が進んでいることに尽きる」など環境面の厳しさについて触れ、「賛助会員メーカーの皆様と1円でも高く、1個でも多く売る努力をし、内部においては無駄な経費を省きながら、霧が晴れるのを待つしかない」と、製版の一層の連携強化で難局へ立ち向かう姿勢を訴求した。

奥山専務理事は来春に予定される消費増税に向け、5日に成立の消費税特別措置法で容認された価格転嫁、価格表示に関する業界カルテルの結成を検討する方針を示した。日食協では89年に消費税が導入された時にも、地域の卸同業会などとの連名でカルテルを公正取引委員会に容認された経緯がある。ただカルテルは参加事業者の3分の2以上が資本金1億円以下、もしくは従業員100人以下の中小企業でなければ認められず、大型再編が進んだ現在の業界構造は89年時とは大きく様変わりしている。このため「前回と比べ、日食協は微妙な立場にあり、133社の会員卸の内容を十分精査するとともに、地域卸、菓子や酒類の卸組織との連携を図っていきたい」と考えを示した。総会終了後、三菱食品の小林一之氏が「産業廃棄物処理と食品廃棄物有効活用の業界ガイドラインについて」と題して講演を行い、環境関連法規のポイントや業界対応の意味合いなど、具体的事例を交えながら説明を行った。(以下に議事録を掲載する。)

出席状況 会員48社中 出席22社 委任状19社 計41社

定刻 奥山常任幹事の司会兼事務局の発声により開会。

事務局が定足数の報告をし、支部規約第9条により田中支部長が議長席に着席した。

議長は議事録署名人として、三井食品株式会社 冨山 殿と、株式会社升喜 秋庭 殿を指名、両氏が承諾し議事に入った。

第1号議案 平成24年度事業報告に関する件

第2号議案 平成24年度収支決算報告に関する件

議長より事務局に両案続けて説明する様指示があった。これを受けて事務局は、5月23日(木)に開催された本部の定時総会に於ける状況報告を含めて会報Vol. 179号を資料として次の如く報告を行

った。

- 1) 本部事業活動報告
- 2) 関東支部活動
- · 関東支部流通業務委員会活動報告。
- ・関東支部の収支決算(前期繰越額311,273円、当期収入合計1,500,114円、当期支出合計 1,604,442円、次期繰越収支差額206,945円、各予算費と内容概要)

合わせて、会計監事の伊藤忠食品㈱ 神保敏郎氏に監査を受けたことを報告。

ここで議長は、会計監事の神保氏に監査結果を報告するよう要請した。

神保会計監事は「5月8日(水)に日食協の事務所において、監査を行い、全てに関して正確である事を確認した」と報告された。

議長は両案の質疑を求めたが無かったので、承認を求め、拍手で承認された。

第3号議案 平成25年度事業計画案に関する件

第4号議案 平成25年度収支予算案に関する件

議長よりこの両案について、事務局よりを続けて説明する様に指示し、事務局はこれを受けて、別添の両案を資料とし、協会の事業計画を演繹して関東支部事業計画を策定し、担当別予定まで流通業務委員会で討議策定した計画案を説明した。そして収支予算として前期繰越額206,945円、当期収入合計1,501,000円、当期支出合計1,663,000円、次期繰越額206,945円の予算内容を説明した。

議長はこれについての質疑を求めたが、無かったので承認を求めた所,拍手で承認された。

第5号議案 役員の一部改選の件

議長は事務局に内容を説明するよう要請。

事務局より、本年は役員改選の時期ではないが、会社人事の都合で一部役員から交替の申し出を受け、本日、総会前の幹事会において4名の辞任と後任者案も含めて承認を得たことを説明し、同時に総会資料に基き改選案を読み上げその場で拍手をもって承認された。

#### 【辞任幹事】

・廣屋国分株式会社	関口 信彦
•三井食品株式会社	竹下 修
・株式会社新潟リョーショク	花村 昭男
・コンタツ株式会社	三角 悦雄

#### 【新任幹事】

•首都圈国分株式会社	福住 卓
•三井食品株式会社	冨山 邦彦
・株式会社新潟リョーショク	本間 孝之
・コンタツ株式会社	鈴木 義之

### 第6号議案 その他

議長より当総会場にて審議を必要とする他の問題提起を求めたが無かったので、事務局側から報告事項が有ったら説明するよう要請があり、事務局は「農林水産物等輸出促進全国協議会」への加入と、「自由販売証明書」の発行に関する説明をする。

最後に議長は、本日の全ての審議事項が滞りなく終了した事を告げ、14時15分に総会は終了した。

以上

## 関東支部 役員名簿

(平成25年6月12日)

一般社団法人 日本加工食品卸協会

関東支部(敬称:略)

			15	<b>知果又</b> 可	(
役 員	社 名	役職	氏	名	備考
支 部 長	㈱日本アクセス	代表取締役社長	田中	茂治	
副支部長	国 分㈱	取締役 広域・関東統 括部長	内藤	悟	
副支部長	首都圏国分㈱	代表取締役社長	福住	卓	新任
副支部長	三井食品㈱	執行役員営業本部副 本部長	冨山	邦彦	新任
副支部長	㈱サンヨー堂	代表取締役社長	宗像	善昌	
副支部長	三菱食品㈱	常務執行役員関東支 社長	中村	稔	
会計監事	伊藤忠食品(株)	東日本営業本部営業 第一部部長	神保	敏郎	
幹事	日本酒類販売㈱	代表取締役社長	松川	隆志	
幹 事	㈱ヤグチ	商品部部長	後藤	毅	
幹 事	コンタツ(株)	物流統括部部長代理	鈴木	義之	新任
幹 事	㈱ 升 喜	商品政策部部長	秋庭	修	
幹事	㈱新潟リョーショク	代表取締役社長	本間	孝之	新任
幹事	㈱マルイチ産商	取締役執行役員食品 事業部長	原田	文彦	
幹 事	一神商事㈱	代表取締役会長	柳澤	達哉	
幹 事	関東国分㈱	代表取締役社長	大久伊	呆徳政	
幹 事	ヤマキ(株)	代表取締役社長	山口	茂	
幹事	ユアサ・フナショク㈱	代表取締役会長	上田	弘	
幹事	武田食品㈱	取締役部長	田村	悟	
幹事	常洋水産㈱	営業本部長	増子	幸吉	
幹事	群馬県卸酒販㈱	代表取締役社長	萩原	哲夫	
常任幹事	日食協	専 務 理 事	奥山	則康	

## 平成24年度新物流コスト実態調査(平成24年4月~平成25年3月)

一一般社団法人 日本加工食品卸協会 関東支部流通業務委員会一担当 首都圏国分(株)山中 博

関東支部流通業務委員会は、平成24年度を対象とする物流コストについて、5月に実態調査を行い、関東支部流通業務委員企業10社から回答をいただいた。その中で特に常温加工食品のウエイトの高い4社(加藤産業、サンヨー堂、日本アクセス、三菱食品)について別途集計、分析を行った。

デフレ経済を背景に平均ケース単価が下落傾向にあることを受け、各企業とも物流コスト軽減に向けた効果的な取り組みをおこない、ケース単価が2,278円(前年度比176円減)と低迷したにも拘らず、ケースあたりの物流コスト(センターフィを除く)は、104.30円と、前年に比較しケース当り6.49円減少したが、物流コスト比率からみるとケース単価が減少した分0.07%増加する結果となった。

物流コストの内訳は、データ処理費6.38円(2.1円減)、設備費20.70円(1.43円減)、配送費43.22円(2.94円減)と各企業の物流に対する工夫や努力の跡が見られたが、流通加工費に関しては34.00円(0.02円増)と前年より僅かでは有るが増加している。これは多品種小ロット発注の益々の増加や、厳しい労務環境下での作業が多く安定した人員の確保が難しいため、派遣社員や臨時雇用への依存度がアップする事による人件費の上昇などが要因ではないかと推察される。

更に販売チャネルの構造変化から支払センターフィを納価におりこんだ取引の増加等もあり、取引 形態が多様化しているので収益とのバランスをより厳格に物流コストの管理をしていく事が求められる。

物流コスト	平成24年度			並	成23年	度	並	成22年	成22年度		平成21年度	
	金額 (円)	比率 (%)	構成比 (%)	金額 (円)	比率 (%)	構成比(%)	金額 (円)	比率 (%)	構成比 (%)	金額 (円)	比率 (%)	構成比 (%)
ケース単価	単価 2,278円			2, 454円 2, 488円 2, 4			2, 488円 2, 587円					
テ゛ータ処理料	6. 38	0. 28	6. 1	8. 48	0. 35	7. 7	12. 6	0. 51	9. 4	10. 13	0. 39	7. 6
設備費	20. 70	0. 91	19. 9	22. 13	0. 9	19. 9	28. 18	1. 13	20. 9	23. 99	0. 93	18. 1
流通加工費	34. 00	1. 49	32. 6	34. 02	1. 39	30. 7	35. 15	1. 41	26. 1	35. 87	1. 38	27. 1
配 送 費	43. 22	1. 90	41. 4	46. 16	1. 88	41. 7	58. 63	2. 36	43. 6	62. 57	2. 42	47. 2
合 計	104. 30	4. 58	100. 0	110. 79	4. 51	100. 0	134. 56	5. 41	100. 0	132. 56	5. 12	100. 0

## 回答用紙 【問1-A】 FAX送信先 03-3241-1469

物流問題研究会プロジェクト物流コスト実態調査委員会 資料

## 【汎用拠点のみ対象 実態を表せる拠点】

加食中心4企業単純平均

拠点数 = (27)

対象商品:常温加工品(食品・酒類) ※温度帯商品は除く

対象期間:平成24年 4月~25年 3月までの1年間(または直近決算月の1年間)

#### I.拠点の基礎情報

倉出売上金額(千円)	64,199,898千円			
倉出売上数量 28,177,051C/S				
倉売上返品数量 65,150C/S				
倉出ケース売上単価(円)	2,283.73円			
商品部門構成	金額構成比	数量構成比		
加工食品	99.00%	99.33%		
酒類(ビール含む)	1.00%	0.67%		
業態構成	金額構成比	数量構成比		
量販店(GMS・百貨店・Drg・ホームセンター・DS)	82.67%	82.87%		
cvs	2.90%	3.08%		
単独小売店 (酒販店・業務用酒販店)	1.14%	1.17%		
その他(外食系・卸・レシ・ャー施設・輸送関連 等)	13.29%	12.88%		
物流形態	金額構成比	数量構成比		
店舗納品(店舗配送分)	34.56%	32.93%		
センター納品 (TC分)	65.44%	67.07%		

## Ⅱ.物流コスト

## 切占数一(27)

項目	ケース当り金額	売上単価比率						
データ処理費	6.38円	0.26%						
設備費	20.70円	0.89%						
流通加工費	34.00円	1.42%						
配送費	43.22円	1.78%						
小計	104.30円	4.34%						
支払センターフィー(TC分)	51.97円	2.25%						
合計	156.27円	6.59%						

- ※1 物流コスト各項目の費用算出については同封の「新物流コスト算出基準表」に基づいて実施願います。
- ※2 Ⅱ物流コストのケース当り金額・売上単価比率は少数点第二位(0.00)迄表示願います。
- ※3 各項目で対象外の場合は一一表示、数字がゼロの場合は0表示願います。
- ※4 売上は倉出売上になります。直送分は除く様、お願いします。 ※5 I.基礎情報の倉出ケース売上単価算出式 倉出売上金額÷(倉出売上数量ー倉売上返品数量) ※6 I.基礎情報の物流形態(構成比)は自倉の商流が係る数値を入力して下さい。
- ※7 親ベンダー運営拠点は自社商流分のみの売上・物流コストを算出して下さい。
- ※8 Ⅱ.物流コストのケース当り金額を算出する際のケース数は返品数量を引かずに算出願います。
- ※9 Ⅱ.物流コストの4項目と支払センターフィーの分母は倉出売上金額・倉出売上数量で統一して下さい。 (支払センターフィーの分母はセンターフィーに掛かる売上ではなく、店舗配送分を含めた合計売上で算出)
- ※10 汎用拠点でTC共配親ベンダーを行っている場合、共配分は除きます。

## 回答用紙 【問1-A】 FAX送信先 03-3241-1469

物流問題研究会プロジェクト物流コスト実態調査委員会 資料

## 【汎用拠点のみ対象 実態を表せる拠点】

食·酒汎用6企業単純平均

拠点数 = (52)

対象商品:常温加工品(食品・酒類) ※温度帯商品は除く

対象期間:平成24年 4月~25年 3月までの1年間(または直近決算月の1年間)

## I.拠点の基礎情報

1.拠点の基準情報			
<b>倉出売上金額(千円)</b> 60,940,118千円			
倉出売上数量	18,667,	740C/S	
<b>倉売上返品数量</b>	58,283C/S		
倉出ケース売上単価(円)	3,274.69円		
商品部門構成	金額構成比	数量構成比	
加工食品	29.82%	40.84%	
酒類(ビール含む)	70.18%	59.16%	
業態構成	金額構成比	数量構成比	
量販店(GMS・百貨店・Drg・ホームセンター・DS)	79.33%	81.61%	
CVS	0.35%	0.32%	
単独小売店(酒販店・業務用酒販店)	14.60%	13.21%	
その他(外食系・卸・レジャー施設・輸送関連 等)	5.73%	4.86%	
物流形態	金額構成比	数量構成比	
店舗納品(店舗配送分)	53.26%	51.92%	
センター納品 (TC分)	46.74%	48.08%	

## Ⅱ.物流コスト

### 拠点数=(52)

2000									
項目	ケース当り金額	売上単価比率							
データ処理費	19.28円	0.59%							
設備費	26.96円	0.83%							
流通加工費	56.70円	1.74%							
配送費	56.85円	1.74%							
小計	159.79円	4.89%							
支払センターフィー(TC分)	40.91円	1.25%							
合計	200.70円	6.14%							

- ※1 物流コスト各項目の費用算出については同封の「新物流コスト算出基準表」に基づいて実施願います。
- ※2 Ⅱ物流コストのケース当り金額・売上単価比率は少数点第二位(0.00)迄表示願います。
- ※3 各項目で対象外の場合はーー表示、数字がゼロの場合は0表示願います。
- ※4 売上は倉出売上になります。直送分は除く様、お願いします。
- ※5 I.基礎情報の倉出ケース売上単価算出式 倉出売上金額÷(倉出売上数量-倉売上返品数量)
- ※6 I.基礎情報の物流形態(構成比)は自倉の商流が係る数値を入力して下さい。
- ※7 親ベンダー運営拠点は自社商流分のみの売上・物流コストを算出して下さい。
- ※8 Ⅱ.物流コストのケース当り金額を算出する際のケース数は返品数量を引かずに算出願います。
- ※9 II.物流コストの4項目と支払センターフィーの分母は倉出売上金額・倉出売上数量で統一して下さい。 (支払センターフィーの分母はセンターフィーに掛かる売上ではなく、店舗配送分を含めた合計売上で算出)
- ※10 汎用拠点でTC共配親ベンダーを行っている場合、共配分は除きます。

## 回答用紙 【問1-A】 FAX送信先 03-3241-1469

物流問題研究会プロジェクト物流コスト実態調査委員会 資料

## 【汎用拠点のみ対象 実態を表せる拠点】

全企業10社単純平均

拠点数 = (79)

対象商品:常温加工品(食品・酒類) ※温度帯商品は除く

対象期間:平成24年 4月~25年 3月までの1年間(または直近決算月の1年間)

## I.拠点の基礎情報

倉出売上金額(千円)	62,244,030千円			
- 売上数量 22,471,464C/S				
<b>倉売上返品数量</b>	61,030C/S			
倉出ケース売上単価(円)	2,777.46円			
商品部門構成	金額構成比	数量構成比		
加工食品	57.49%	64.23%		
酒類(ビール含む)	42.51%	35.77%		
業態構成	金額構成比	数量構成比		
量販店(GMS・百貨店・Drg・ホームセンター・DS)	80.65%	82.12%		
cvs	1.37%	1.42%		
単独小売店 (酒販店・業務用酒販店)	9.22%	8.39%		
その他(外食系・卸・レジ・ャー施設・輸送関連 等)	8.76%	8.07%		
物流形態	金額構成比	数量構成比		
店舗納品(店舗配送分)	45.78%	44.32%		
センター納品 (TC分)	54.22%	55.68%		

## Ⅱ.物流コスト

#### 圳占粉一(70)

項目	ケース当り金額	売上単価比率
データ処理費	13.80円	0.50%
設備費	24.45円	0.88%
流通加工費	47.93円	1.73%
配送費	51.39円	1.86%
小計	137.57円	4.97%
支払センターフィー(TC分)	45.33円	1.64%
合計	182.90円	6.61%

- ※1 物流コスト各項目の費用算出については同封の「新物流コスト算出基準表」に基づいて実施願います。
- ※2 Ⅱ物流コストのケース当り金額・売上単価比率は少数点第二位(0.00)迄表示願います。
- ※3 各項目で対象外の場合は一一表示、数字がゼロの場合は0表示願います。
- ※4 売上は倉出売上になります。直送分は除く様、お願いします。 ※5 I.基礎情報の倉出ケース売上単価算出式 倉出売上金額÷(倉出売上数量ー倉売上返品数量) ※6 I.基礎情報の物流形態(構成比)は自倉の商流が係る数値を入力して下さい。
- ※7 親ベンダー運営拠点は自社商流分のみの売上・物流コストを算出して下さい。
- ※8 Ⅱ.物流コストのケース当り金額を算出する際のケース数は返品数量を引かずに算出願います。
- ※9 Ⅱ.物流コストの4項目と支払センターフィーの分母は倉出売上金額・倉出売上数量で統一して下さい。 (支払センターフィーの分母はセンターフィーに掛かる売上ではなく、店舗配送分を含めた合計売上で算出)
- ※10 汎用拠点でTC共配親ベンダーを行っている場合、共配分は除きます。

## 平成25年度返品実態調査報告(対象期間:平成25年5~9月)

担当 日本酒類販売(株)亀山 猛

平成25年5~9月までの5ヶ月間の返品実態調査を実施し、その調査対象として関東支部 流通業務 委員会の企業計10社で、その集計と分析を行った。

#### 【合 計】

売上金額は平成25年252,910百万円(前年230,238百万円)と前年比で109.8%と増加となったが、返品金額は681百万円(前年709百万円)と前年比で96.0%と減少となり、返品率も0.31% ⇒0.27%と0.04%減少となった。

#### 1. 一般商品

3カテゴリーの94%を占める一般商品は売上金額、返品金額ともに前年よりも増加し、返品率も0.16%⇒0.18%と0.02%増加となった。

#### 2. PB商品

PB商品は、売上金額が前年比94.2%に対し、返品金額が67.1%、返品率が3.91%→0.34% と3.57%大幅な減少となった。

#### 3. ギフト商品

ギフト商品は、売上金額が前年比92.3%に対し、返品金額が70.6%、返品率が2.62%⇒2.00% と0.62%減少となった。

#### (SM)

売上金額は平成25年243,584百万円(前年220,722百万円)と前年比110.4%と増加となり、返品金額も428百万円(前年364百万円)で前年比117.4%と増加、返品率も0.17%→0.18%と0.01%増加となった。

#### 1. 一般商品

売上金額、返品金額ともに前年よりも増加し、返品率も0.13%→0.16%と0.03%増加となった。

#### 2. PB商品

PB商品は、売上金額が前年比95.0%に対し、返品金額が62.4%、返品率が0.38%→0.25% と0.13%減少となった。

#### 3. ギフト商品

ギフト商品は、売上金額が前年比83.1%に対し、返品金額が66.8%、返品率が1.38%⇒1.11% と0.27%減少となった。

#### 【百貨店】

売上金額は平成25年9,325百万円(前年9,516百万円)と前年比98.0%と減少となり、返品金額も252百万円(前年344百万円)で前年比73.4%と減少、返品率も3.62%⇒2.71%と0.91%減少となった。

#### 1. 一般商品

売上金額、返品金額ともに前年よりも減少し、返品率も3.48% $\Rightarrow$ 2.86%と0.62%減少となった。

2. PB商品

PB商品は、売上金額が前年比59.5%に対し、返品金額が84.6%、返品率が3.91%⇒6.60%と2.69%増加となった。

3. ギフト商品

ギフト商品は、売上金額が前年比100.1%に対し、返品金額が71.8%、返品率が3.68%⇒ 2.64%と1.04%減少となった。

## 卸売業の返品削減の方策として

今回の返品調査において、対象エリアが首都圏と限定されているが、全体としては前年と比較して減少傾向にあり、各企業における、返品削減の取り組みに対し、効果が表れていると考えられる。

ただし、スーパー等の業態においては、帳合獲得による売り上げ増加に伴い、取引条件等、返品の 対応を余儀なくされている状況も見られ、結果として返品も増加している。

今後も返品削減の取り組みを継続するに当たり、卸売業として以下のポイントがあげられる。

- ・納品期限の見直しについて、食品廃棄を削減することの重要性を卸はもちろんのこと、小売業に対しても業界全体を通して再認識させること。
- ・過度な鮮度管理基準を改善するよう小売業に対して継続して要請を行う。
- ・特売商品、終売商品、定番カットの商品についてはメーカー、卸、小売業ともに返品にて処理を行わず、転売、売り切る方向で商品の改廃を進める。

そのためにも、商品の導入時や切り換えタイミングなどの運用等を業界として卸、小売で統一する必要がある。

- ・卸は小売業との情報を共有化を強化することにより過剰仕入れの防止、計画発注の推進を行う。
- ・定番カット品のセンター在庫が無くなった段階での欠品の容認と新商品の事前発注の早期数量確定 の徹底を図る。
- ・メーカーに終売情報の早期提供を要請し、小売業に定番カット連絡の前倒しを要請することにより、 情報共有による受注予測の精度向上を図る。
- ・返品が常態化している小売業に対して取引の是正を積極的に行う。
- ・庫内、納品時の汚破損をなくすために、倉庫内の整理、レイアウト変更、配送時の積み付け等、物流 品質の向上を図る。
- ・取引条件を確認する取引基本契約書に正常品の返品不可等、具体的な取決め事項を記載し、取引 基本契約書の整備をすると共に、担当者への周知徹底を図る。
- ・返品処理の業務コストは、卸にとって大きな負担となっている現状を踏まえ、継続して返品削減に取り 組む必要が有る。

以上

## 返品実態調査集計表(平成25年度/平成24年度)

流通業務委員会

スーパー月	Ħ						70	100				9	単位:千円	
	年度		<i>y</i>	売上金額	Į.					返品金	額			返品率
		5	6	7	8	9	合計	5	6	7	8	9	合計	
一般商品	25	47,097,775	46,486,224	48,919,199	48,101,027	45,475,865	236,080,090	70,582	73,406	75,227	75,604	71,524	366,343	0.16%
	24	42,142,367	42,785,197	42,472,842	42,850,456	41,805,693	212,056,555	70,855	39,442	41,911	60,884	58,188	271,280	0.13%
	対比	111.8%	108.7%	115.2%	112.3%	108.8%	111.3%	99.6%	186.1%	179.5%	124.2%	122.9%	135.0%	
PB商品	25	536,525	509,790	530,550	441,719	426,329	2,444,913	1,085	796	1114	1397	1,780	6,172	0.25%
	24	566,966	560,504	538,354	459,157	449,751	2,574,732	1,672	1,032	1058	1291	4,841	9,894	0.38%
	対比	94.6%	91.0%	98.6%	96.2%	94.8%	95.0%	64.9%	77.1%	105.3%	108.2%	36.8%	62.4%	
ギフト商品	25	467,770	1,622,258	2,448,666	347,775	173,211	5,059,680	597	1,928	9,307	39,669	4,484	55,985	1.11%
	24	477,799	1,877,885	3,169,506	384,324	181,612	6,091,126	764	2,181	8,515	37,529	34,764	83,753	1.38%
	対比	97.9%	86.4%	77.3%	90.5%	95.4%	83.1%	78.1%	88.4%	109.3%	105.7%	12.9%	66.8%	
合計	25	48,102,071	48,618,273	51,898,415	48,890,521	46,075,405	243,584,685	72,265	76,130	85,648	116,670	77,788	428,501	0.18%
007400	24	43,187,132	45,223,588	46,180,702	43,693,938	42,437,057	220,722,417	73,292	42,656	51,484	99,703	97,791	364,926	0.17%
	対比	111.4%	107.5%	112.4%	111.9%	108.6%	110.4%	98.6%	178.5%	166.4%	117.0%	79.5%	117.4%	

百貨店用												- 5	単位:千円	
	年度			売上金額	[					返品金	額			返品率
		5	6	7	8	9	合計	5	6	7	8	9	合計	
一般商品	25	395,940	525,390	456,259	395,084	348,234	2,120,907	9,103	14,715	10,865	12,103	13,969	60,755	2.86%
100000000000000000000000000000000000000	24	407,688	587,298	500,557	393,548	388,636	2,277,727	13,103	16,721	23,956	19,113	6,329	79,222	3.48%
	対比	97.1%	89.5%	91.2%	100.4%	89.6%	93.1%	69.5%	88.0%	45.4%	63.3%	220.7%	76.7%	
PB商品	25	1,607	11,454	16,724	3,408	1,339	34,532	0	66	0	1961	251	2278	6.60%
	24	3,823	25,458	21,180	4,781	2,828	58,070	0	0	1602	1085	7	2694	3.91%
	対比	42.0%	45.0%	79.0%	71.3%	47.3%	59.5%			0.0%	180.7%	3585.7%	84.6%	
ギフト商品	25	527,432	2,675,132	3,118,462	523,846	315,734	7,160,606	13,780	14,243	42,855	72,799	45,164	188,841	2.64%
	24	626,805	2,688,696	2,892,492	675,758	266,863	7,150,614	23,650	33,903	53,700	101,097	50,588	262,938	3.68%
	対比	84.1%	99.5%	107.8%	77.5%	118.3%	100.1%	58.3%	42.0%	79.8%	72.0%	89.3%	71.8%	
合計	25	924,817	3,221,488	3,586,083	922,331	670,678	9,325,397	22,884	29,033	55,089	84,702	61,286	252,994	2.71%
	24	1,038,324	3,301,451	3,444,230	1,074,087	658,327	9,516,419	36,754	50,623	79,258	121,294	56,924	344,853	3.62%
	対比	89.1%	97.6%	104.1%	85.9%	101.9%	98.0%	62.3%	57.4%	69.5%	69.8%	107.7%	73.4%	

合計													単位:千円	
	年度			売上金額	•					返品金	額			返品率
		5	6	7	8	9	合計	5	6	7	8	9	合計	
一般商品	25	47,493,715	47,011,614	49,375,458	48,496,111	45,824,099	238,200,997	79,685	88,121	86,092	87,707	85,493	427,098	0.18%
	24	42,550,055	43,372,495	42,973,399	43,244,004	42,194,329	214,334,282	83,958	56,163	65,867	79,997	64,517	350,502	0.16%
	対比	111.6%	108.4%	114.9%	112.1%	108.6%	111.1%	94.9%	156.9%	130.7%	109.6%	132.5%	121.9%	
PB商品	25	538,132	521,244	547,274	445,127	427,668	2,479,445	1085	862	1114	3358	2031	8450	0.34%
80.03000	24	570,789	585,962	559,534	463,938	452,579	2,632,802	1672	1032	2660	2376	4848	12588	3.91%
	対比	94.3%	89.0%	97.8%	95.9%	94.5%	94.2%	64.9%	83.5%	41.9%	141.3%	41.9%	67.1%	
ギフト商品	25	995,202	4,297,390	5,567,128	871,621	488,945	12,220,286	14,377	16,171	52,162	112,468	49,648	244,826	2.00%
0.000000	24	1,104,604	4,566,581	6,061,998	1,060,082	448,475	13,241,740	24,414	36,084	62,215	138,626	85,352	346,691	2.62%
	対比	90.1%	94.1%	91.8%	82.2%	109.0%	92.3%	58.9%	44.8%	83.8%	81.1%	58.2%	70.6%	
合計	25	49,026,888	51,839,761	55,484,498	49,812,852	46,746,083	252,910,082	95,149	105,163	140,737	201,372	139,074	681,495	0.27%
	24	44,225,456	48,525,039	49,624,932	44,768,025	43,095,384	230,238,836	110,046	93,279	130,742	220,997	154,715	709,779	0.31%
	対比	110.9%	106.8%	111.8%	111.3%	108.5%	109.8%	86.5%	112.7%	107.6%	91.1%	89.9%	96.0%	

# 平成25年度在庫回転日数調査結果報告

担当 三菱食品(株)小松充明

#### 【総 評】

- ・9社から取り寄せたデータを集計値で見ると、対象拠点(68拠点→67拠点 1拠点減)とほぼ同じ状況下にあるが、食品の年間倉出金額は前年比5.6%と好調だったのに対し、酒類は▲4.3%と不調であり、カテゴリーで明暗が分かれた。
- ・ 平均値から見る総評とは別に、1社単位で見てみると、各社によって状況は異なる。(下表参照)

#### 【加 食】

- ・加食は年間平均在庫金額が、取扱高前年比を上回る伸び率(9.3%)を示している。
- ・ 当カテゴリーはSKU増、PBアイテム・留型(受発注商品)の増加、得意先の競合激化により、取引条件見直し、伴う帳合の増減(獲得・喪失含む)、自社内での統廃合による影響、販促情報のぶれなどが、押し上げている要因と考える。
  - これにより在庫在庫日数が11.4→12.1(+0.7)とやや長期化傾向にある。
- ・ 坪当たりの倉出金額が減っているのは、対象拠点総坪数(6,748坪→7,774坪 115,2%)が増えている為である。

#### 【酒 類】

・ 一方酒類は嗜好性の強い商品群であり、カテゴリーによっては吟醸酒、リキュールなど、伸びている 部分もあるが、総じてみれば、価格の下方圧力や、大手小売りによりPBの成長なども、昨今伸び悩 みの一因と見られる。

但し平均在庫金額は下記の通り加食を上回り、販売単価が高い分、より在庫精度の見直しが必要となる。

※加食+3.7%、酒類+4.9%(※平均在庫金額前年比(%)-倉出金額前年比(%))

#### 各社年間平均在庫日数状況(前年比•日数差)

カテゴリー	A社	B社	C社	D社	E社	F社	G社	H社	I 社	備考欄
食品	短▲0.1	短▲1.6	長 +1.3	長 +0.3	短▲0.4	長 +1.3	長 +5.5	同じ±0	同じ±0	短3社、長4社、同じ2社
酒類	長 +0.9	短▲1.0	-	長 +0.3	短▲0.5	短▲0.9	長 +1.7	長 +0.5	-	短3社、長4社、同じ3社

短・・前年より平均在庫日数が短い、長・・前年より平均在庫日数が長い、同じ・・前年と同じ

25年度				
A~I社	食品	在庫日数最短••8.1日	在庫日数最長・・15.4日	差••7.3日
	酒類	在庫日数最短••7.2日	在庫日数最長・・12.6日	差••5.4日
24年度				_
A~I社	食品	在庫日数最短••8.1日	在庫日数最長・・14.2日	差••6.1日
	酒類	在庫日数最短••7.7日	在庫日数最長・・12.6日	差••4.9日

在庫日数も企業の長短で見ると、加食1.9倍、酒類1.7倍強とバラツキがある。

#### 【在庫が増える要因】

- 1) 品切れによるロスを減らしたい(営業部署からの欠品率に対する要求)
- 2) 販売計画との乖離
- 3) 出荷が思わしくない



#### 【在庫が増えると・・】

- 1) 積み置きスペースが必要になる。
- 2)無駄な作業が増える。生産性向上、効率化が図れない。 (商品が溢れ、目的とするものが見つからない、あってもパレットが重なりすぐに取れない)
- 3) 改善が進まなくなる。(悪さが在庫に隠れる)
- 4) 構内作業において作業スペースが狭まり、出荷精度の低下、商品破損、怪我等リスク度が高まる。



#### 【適正在庫の考え方】

<在庫管理の目的>

- 1) 欲しいものを欲しいときに、欲しいだけ提供する。
- 2) 在庫を過剰でもなく、品切れも起こさないように適正化し、在庫によって発生する余分な費用を排除する。在庫を持つことは、在庫品の売価下落、品質劣化・陳腐化、不良資産化による廃却損発生、在庫投資資産の 固定化・金利負担、在庫保有コスト(荷役費、倉庫費、情報システム費)等の費用発生を招く為、在庫量を出来れば低く管理することが必要となる。



#### 【適正在庫量の決定要素】

1)出荷量の平均とバラツキ

日々の出荷量は、商品によって出荷量の大きさやバラツキがありますが、特需(特売、キャンペーン)を除けば、一般的に出荷量は正規分布に従うとされる。

- 2) 在庫補充のリードタイム
- 3)在庫補充の頻度

在庫がどのくらいの量になったら補充を行うかという在庫量の設定及び、メンテナンス

4)需要変動

需要の季節・曜日変動や月末、期末の集中、特売やキャンペーン等の需要集中がある場合、需要変動を見極めながら在庫量を管理する必要がある。

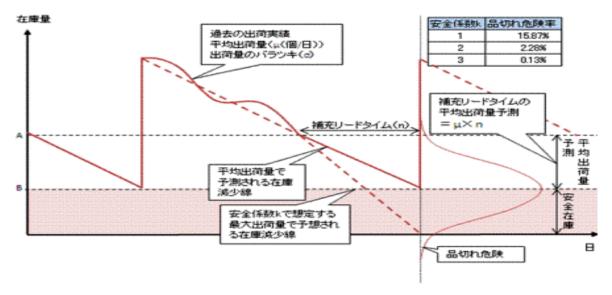
以上の4つが適正在庫量を決定するための主要素と考える。



#### 【安全在庫と補充量の考え方】

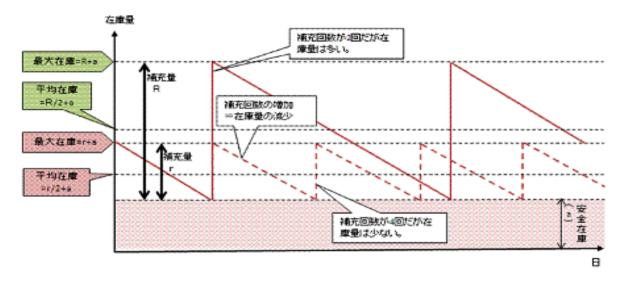
・補充リードタイムの平均出荷量予測=日々の平均出荷量×補充リードタイム

#### 安全在庫の概念図



#### 補充量の考え方

補充回数を増やし、発注ロット(在庫量)を減らす→但し、作業工数と在庫リスクとのバランスも重要。



参考文献・・上記図はロジ・ソリューション㈱物流分析シリーズより引用。



### 【改善策】

1) 偏在在庫、デッドストックの処分 ※関係部署 発注、DC、営業 偏在在庫(予測と実態とのギャップ)をいかになくしていくか。 長期偏在やデッドストックとなっている商品を早期処分(返品、販売)する。 ABC分析を行い、長期間出荷の無い1ヶ月超商品を、営業部署と連携し対応。

#### 2)SKU整理

月に1,2回位しか受注の無い出荷頻度の低い商品は廃番、若しくは一拠点に集約し、品目数を整理する。

営業に対する発言力(内部交渉)を強める。

3) 商品別管理 ※関係部署 発注、DC、営業 商品の特性(定番品、大量出荷品、季節波動品、新製品等)に合わせて補充方式、保管方式を

変更し、一定量を超えないように管理する。

4) 在庫拠点の統廃合 ※関係部署 企画統括、発注、DC、営業

在庫拠点が多くなれば、在庫量も拠点数に合わせて多くなる。また拠点数が多くなると、限られた エリアの顧客を対象とする為、商品の出荷波動が大きくなる原因となり、結果欠品をカバーする為 の他拠点からの交錯輸送(横 持ち)も発生する。

配送サービスレベルや輸配送コストとも合わせて、検討しなければならないが、拠点数の削減は固定資産の圧縮とも合わせて大きな効果を生み出す。

- 例). 常温カテゴリーである加食、菓子、酒類にて、それぞれに分かれていた汎用DCを、カテゴリーミックスとし、エリアにおける最適配分、DC間で得意先単位の集約化を図り(→既存DC稼働率アップ)、余剰DCの閉鎖、統廃合を進めている。
- 5)発注スケジュールの短縮と発注ロットの縮小 ※関係部署 発注 市場の需要変動に合わせた発注体制を確立出来れば、変動を吸収する安全在庫や、過剰な在 庫は不要となる。
- 6)需要予測の精度向上 ※関係部署 発注

需要予測はどこまでも不確実性を伴いますが、精度に磨きをかけ続ける必要があり、過去の実績情報や様々な情報(営業部署からの催事企画、販売計画やメーカー情報等)から、需要予測を高めていく必要があります。

需要予測がある程度自動化されていても、最後にコントロールするのは、各発注担当者。

発注担当者も、経験年数、交渉力、調整力などに個人差があり、いかに全体的な底上げを図れるかが重要。

#### 【まとめ】

報告内容から、営業部署、得意先との連携、メーカーとの情報共有化がいかに企業に取って大事な ことか、 再認識しなければならない。

発注部署は発注予測精度向上が命題であり、物流基礎数値(平残金額、回転率、滞留在庫、NG 在庫)における各DCとの日々数値動向把握、反面、得意先においては欠品管理に重点を置いて、進捗管理を行っている。

各目標値に対し、軌道修正、改善を図り、発注・物流センターともに物流精度、サービスレベル向上を目指し、自社における優位性へと繋げていくことが必要となる。

以上

# 平成25年度在庫回転日数調査結果

		平成25年度					
調査項	Ħ		対象拠点	67			
WALA		企業数	単純合計	該当企業平均			
			値	値			
	食品	9	322,406	34,712			
年間倉出金額 <百万円>	酒類	7	191,100	27,300			
, H 24 14 .	合計/平均	9	513,506	55,945			
	食品	9	10,179	1,131			
年間平均在庫金額 <百万円>	酒類	7	5,171	739			
( 1 /3   1 /	合計/平均	9	15,350	1,706			
	食品	9	109.0	12.1			
年間平均在庫日 数 <日>	酒類	7	73.0	10.4			
, , ,	平均	9	97.0	10.8			
ITAKIN A III. A III	食品	9	44,141	4,906			
坪当り倉出金額 <千円>	酒類	7	46,877	6,697			
	平均	9	47,642	5,294			
	食品	9	1,465	163			
坪当り在庫金額 <千円>	酒類	7	1,297	185			
/ 111/	平均	9	1,556	173			

前年との比較								
対象拠点	-1							
単純合計値	前年比%	該当企業平均 値	前年比%					
17,177	5.6%	798	2.3%					
-8,553	-4.3%	-1,221	-4.5%					
8,624	1.7%	-153	-0.3%					
865	9.3%	96	8.5%					
30	0.6%	5	0.7%					
895	6.2%	100	5.9%					
6.0	5.8%	0.7	5.8%					
1.0	1.4%	0.1	1.1%					
3.0	3.2%	0.4	3.7%					
-2,292	-4.9%	-253	-5.2%					
6,941	17.4%	992	14.8%					
-4,940	-9.4%	-548	-10.4%					
39	2.7%	5	3.1%					
93	7.7%	35	18.9%					
75	5.1%	11	6.4%					

平成24年度								
対象拠点	68							
単純合計	該当企業平均							
値	値							
305,229	33,914							
199,653	28,521							
504,882	56,098							
9,314	1,035							
5,141	734							
14,455	1,606							
103.0	11.4							
72.0	10.3							
94.0	10.4							
46,433	5,159							
39,936	5,705							
52,582	5,842							
1,426	158							
1,204	172							
1,481	165							
	対象拠点 単純合計 値 305,229 199,653 504,882 9,314 5,141 14,455 103.0 72.0 94.0 46,433 39,936 52,582 1,426 1,204							

	食品	9	66,970	7,774
対象拠点総坪 数 <坪>	酒類	7	26,013	3,716
200	合計/平均	9	92,983	10,331

6,242	10.3%	1,026	13.2%
-3,528	-11.9%	-504	-13.6%
2,714	3.0%	301	2.9%

9	60,728	6,748
7	29,541	4,220
9	90,269	10,030

## 平成25年度 傭車及び物流動向調査 分析結果(9社回答) <複数回答有>

担当 伊藤忠食品(株)神山浩二:渡辺三彦

関東支部流通業務委員会委員企業9社を対象に、平成25年度の傭車及び物流動向に関するアンケート調査を行いその分析結果をまとめた

#### 1. 傭車動向

#### 1)前提

①対象物流センター数 83拠点(24年84拠点)…【増加:2社、変化なし:5社、減少:2社】

②契約運送会社数 56社(同66社)…【増加:1社、変化なし:5社、減少:3社】

③出入り運送会社数 92社強(同132社強)…【増加:1社、変化なし:4社、減少:4社】

※実際に出入りしている運送会社数は、一部把握困難な場合があるが、前年から大きく減少している。

★1社のみ3項目全てで増加。更にセンター数で1社増加しているが、全体的には変化なし、減少の回答が多い。

### 2)契約形態

•配送:車建て 4社

・配送: 個建て 2社

·配送·倉出売上金額比率 5社(例:2.3%)

・包括契約(1c/s当り) 1社

•包括契約(売上比率)4社

契約形態の種類数

3種類 2社 2種類 3社 1種類 4社

★複数の契約形態を選択している企業が半数を超える。

## 3)契約単価について

#### ②物量·支払運賃

前年対比	物量	支払運賃
90%未満	1社	1社
90%以上-95%未満	2社	2社
95%以上-100%未満	4社	4社
100%以上-105%未満	2社	1社
105%以上-110%未満	0社	0社
110%以上-115%未満	0社	1社

9社平均は物量94.6%・支払運賃98.0%

※物量と支払運賃の相関関係

(傾向1)物量の伸長>支払運賃伸長 3社

(傾向2)物量と支払運賃がほぼ比例 1社

(傾向3)物量伸長<支払運賃伸長 5社

- 1. 物量の減少幅に支払い運賃の減少幅が追い付かない傾向にあり、物量が減少しているにも関わらず、支払い運賃が増加している傾向も見られる。
- ③次年度のコスト予測 コストアップ 3社 据置 4社 コストダウン 2社
  - 2. 前年度の予測に対して、コストアップと予測する会社が増加。

#### 2. 物流動向

1) コストアップ要因

コストアップ要因	回答数
• 燃料高騰	7
・運転手及び作業員の確保	7
・料金の値上げ交渉	5
・駐車取締り強化	2
・重量規制強化	2
・物流業者変更	2
・コンプライアンス対応	1
・機械化及びIT化	1
・派遣社員の比率拡大	
・その他	

★前年度の回答数10(10社)に対して、今年度の回答数は27(9社)となっており、複合的な要因にてコストアップとなっている状況が見て取れる。その中でも、燃料高騰と運転手及び作業員の確保を要因とする回答の伸長が特に大きい。

### 2) コストダウン要因

コストダウン要因	回答数
• 拠点統合	5
・取引先整理	2
• 物流業者変更	2
・料金の値下げ交渉	1
• 取扱商品整理	1
・商品単価の高騰	1
・出荷倉庫の適正化	1
・人員整理	1
• 在庫管理改善	
・管理者交代	
• 要員配置転換	

・機械化及びIT化	
・業務外部委託	
・派遣社員の比率拡大	
・その他	

★今年度に引き続き拠点統合による合理化を図るという回答が目立つ。また、出荷倉庫の適正化、商品単価の高騰が要因として新たに加わる。ただし、前年度の回答数21(10社)に対して、今年度の回答数14(9社)と全体的な回答数の減少から、コストダウンに対する施策が限定的になりつつある。

### 3. 平成26年度に抱えている問題点・改善点

### 【問題点】

①配送費の値上げに対する懸念

- ・東京五輪の影響もあり、慢性的なドライバー不足が顕在化している為。
- ・燃料の高騰および増税による影響。
- ・売上比率の包括契約では、商品単価の下落に伴い委託協力会社の収入減が想定される為。
- ・物流拠点の見直しによる取扱い金額の大幅な減少により、配送費が吸収できない。
- ②庫内作業関連
- ・庫内作業員の人員確保に対する懸念がある。
- ・庫内作業の煩雑化(バラ出荷の増加や納品時間指定等)によるコストアップも想定され、料金の値上げ機会が増加する。
- ・出荷期限切れ商品の処理(在庫スペースの圧迫・不良品倉庫から良品倉庫への移動処理の煩雑 さ)
- ・鮮度管理に対する事故防止対応が多重化し、コストが増加。

## 【改善点】

- ①統廃合や各種見直しによる改善。
- ・物流拠点の統廃合によるコスト削減。
- ・配送エリアの見直しによる配送効率の向上。
- ・委託協力会社の評価見直し。
- ・顧客サービスレベルの見直し。

#### ②その他

- •物流事業拡大。
- ・鮮度日付の「年月のみ表示」の拡大による業務軽減。

以上のように、東京五輪の影響もあり特にドライバー不足や庫内作業員不足が顕在化しており、また、 その他の複合的要因により配送、庫内作業ともにコストアップの懸念が強くなっている。

以上

### [東海支部]

## 卸業界を牽引する日食協

東海支部総会を、6月25日(火)午後1時より名古屋観光ホテルに於いて開催した。事務局の山田 将聖氏((株)中部飲食料新聞)の司会進行で定足数を確認した後、東海支部長の永津邦彦氏((株) トーカン)が「日食協は優れたリーダーシップを発揮し卸業界を牽引している。 東海支部においても成 果を波及させていきたい」と挨拶を行った。第1号議案から第5号議案までの各議案を審議し承認を得 た後、本部の奥山専務理事が協会の活動について報告を行った。市場・流通構造の変化に伴う新し い枠組みの協働体制の中で積極的に情報を共有化し優先的対応策の調査・研究事業を実施。生団 連の各委員会への参加、食品ロス削減のための商慣習検討ワーキングチームへの委員推薦等を行っ ている。特に食品ロス削減では賞味期限や表示方法の見直し、さらには小売業が独自に設定している 納品期限の見直し・再検討に向けた取り組みが始まっている。消費税の増税については、行政に対し て表示方法を外税方式に一本化を望むこと等の要望書を食品卸にとどまらず卸売業全体で取りまとめ て提出した。また、消費税の転嫁及び表示方法に関する共同行為の特別措置法について申請を行う ことを検討している。新しい食品リサイクル法に対応するため、対応ガイドラインを見直した。食品リサイ クルは省資源につながり、省エネルギーに有効で、食育の一環になる。食品卸売業は食品廃棄物等 の発生抑制の重要性の高いと判断される16業種に含まれており、協会として低炭素社会実行計画を 策定し取り組みを行っている。特に発生抑制は優先順位が高く重要と捉えている。農林水産物等輸出 促進全国協議会は日本の高品質で安全な食品の輸出拡大を目指して活動しておりこれに参加した。 協議会には100を超える団体が加盟しており重要性の増す「自由販売証明書」など情報の共有化を進 めている。新型インフルエンザ対策では特定接種の対象の業種に食品卸売業が含まれるよう働きかけ たことで社会的機能が大きいと判断され、6月発表の政府の行動計画等に特定接種の業種として含ま れた。

第1号議案 平成24年度事業報告書承認の件

第2号議案 平成24年度収支決算書承認の件

第3号議案 平成25年度事業計画案承認の件

第4号議案 平成25年度収支予算案承認の件

第5号議案 役員改選の件

終了後、会場を変えて中部飲食料品問屋連盟と共催で講演会を開催した。前在中華人民共和国 日本国大使館 特命全権大使 丹羽 宇一郎氏を講師お迎えして「日中関係と日本のこれから」をテ ーマに講演された。日本と中国の政治体制現在の両国間の関係、中国の新指導部の狙い、チャイナリ スクへの備え等を解説した。

懇親会は、中食連副会長の青木昌博氏((株)名給)の乾杯で開宴し、宴半ばで宮地雅典氏(カゴメ (株))が「正会員のチャネル開発力と販売力、賛助会員の商品開発力を合わせ中部の市場を活性化 させていきたい」と述べて中締めを行い散会となった。

平成25年東海支部新役員名簿(平成25年度~26年度)

支部長店	(株) トーカン	代表者	永津 邦彦
会計幹事店	西山商事 (株)	代表者	西山 徹
幹 事 店	(株) 北村商店	代表者	北村 篤司
同	伊藤忠食品(株)東海営業本部	代表者	三浦 浩一
同	国分(株)中部支社	代表者	戸崎 高一
同	東海国分 (株)	代表者	坂本 順一
同	三井食品(株)中部支社	代表者	牧野 和義
同	三菱食品 (株)	代表者	小林 義典

## [北海道支部]

## 北海道ブランドの有効活用で飛躍できる可能性がある

7月3日(水)14時30分より定時総会に先立ち常任幹事会を開催し、3時から行われる支部総会及び懇談会について打ち合わせを行った。

15時から定時総会並びに日食協懇談会が開会された。事務局の濱 幸利氏((株)スハラ食品)の司会進行で、最初に支部長の村山圭一氏((株)スハラ食品)が「昨年の政権交代以降のアベノミクスで景気が上向いているということだが、内需産業や食品流通業にはプラス効果が決して感じられない。逆に円安による原料価格高騰に値上げで対処しなければならない状況だが、相変わらずデフレ傾向と価格競争で値上げも交渉も難しい状況。さらに来年に控える消費税増税が消費の冷え込みを招くのではないかと懸念。これから日本は少子高齢化が進む中で商売をしていかねばならない。従来どおりの仕事をしていけば間違いなく厳しくなる。ただ北海道で食に関わる私達は、日本のどの地域よりも飛躍する可能性がある。北海道という素晴らしいブランドを有効活用すれば、チャンスは出てくる。今後も賛助会員の皆様と北海道の食品流通業界の発展のために、一緒に知恵を出し合ってWin-Winの関係で行きたい」と開会の挨拶を述べた。

ついで事務局が定足数の確認を行って、支部長が議長席に着き議案の審議を入った。

第1号議案 平成24年度 事業報告に関する件

第2号議案 平成24年度 支部決算報告及び監査報告に関する件

第3号議案 平成25年度 支部事業計画(案)に関する件

第4号議案 平成25年度 支部事業予算(案)に関する件

第5号議案 支部役員改選に関する件

第6号議案 日本加工食品北海道支部 規約改正に関する件

第7号議案 その他

以上の議案内容を事務局が全て説明し全て原案通り拍手で承認された。

ついで支部活動状況報告をWGメンバー代表の宮野哲至氏(北海道酒類販売(株))が6月24日(月) に実施した工場見学会の報告、今秋に予定している海外研修、下請法の勉強会の予定、年末年始等 の配送の特別配送の要望協議、平成26年度の新年交礼会の開催について報告を行った。最後に奥山専務理事が「日食協本部事業活動報告」を行い、食品ロス削減のための消費期限の見直しや緊急災害時の食料供給に関するガイドラインの検討等業界の課題と取り組み状況を解説した。

休憩後講演会に入り、講師に畑中三応子氏をお迎えして「ファッションフードの150年 -食は情報戦である一」と題して講演された。主な講演内容は「日本人にとって、食はファッション。日本では音楽や漫画などのポップカルチャーと同じ次元で食の情報が消費され、海外で類を見ないような激しいはやりすたりを繰り返してきた。そうした食の流行には、必ず社会的・文化的な背景が存在。明治維新から現代までの食の流行史をたどり、何が食べ物をファッションに変えたのか、各時代の様々な要因と仕掛けを紐解いていく。本格的ファッションフードの成立は1970年。この時食の構造が大きく転換した。文明開化のファッションのキーワードである「西洋崇拝」の系譜。栄養神話・不老長寿系のファッションフードとその仕掛け人。これからのファッションフードの展望」等であった。

終了後懇親会が行われ、開会挨拶を賛助会員世話人を代表して平山賢司氏(北海道味の素(株))が行って開宴し、中締めを副支部長の成田祐一氏(北海道アクセス(株))が行って閉会した。

支 部 長	(株) スハラ食品	代表取締役会長	村山 圭一
副支部長	日本アクセス北海道 (株)	代表取締役社長	成田 祐一
副支部長	国分(株)北海道支社	支社長	福井 稔
会計監事	三菱食品(株)北海道支社	執行役員支社長	牧野 一洋
常任幹事	シュレン国分(株)	取締役副社長	黒澤 良一
常任幹事	北海道酒類販売 (株)	代表取締役社長	網島 裕
常任幹事	加藤産業(株)北海道支社	支社長	河野 均

平成25年度 北海道支部 新役員名簿

### [九州・沖縄支部]

# 本部との連携の中で支部活動を展開する

7月5日(金)午前11時より、ANAクラウンプラザホテルに於いて、午後から行われる定時総会に先立ち、九州沖縄支部の幹事会が開かれた。主要な議題は定時総会に向けての議案内容の確認であったが、支部活動の活性化に向け幅広く意見交換が行われた。昼食後、午後1時から第36回定時総会が開催された。

事務局の白土恵一氏(コゲツ産業(株))の司会進により、最初に定足数の確認を行い、ついで副支部長代理の山口春幸氏(ヤマエ久野(株))が開会の言葉を述べ、ついで支部長の本村道生氏(コゲツ産業(株))が「本部との連携の中で支部活動を展開する」と開会の挨拶を行った。ついで支部長が議長席に着いて、議事録署名人を指名して議案の審議に入った。

第1号議案 平成24年度事業報告並びに収支決算書承認の件

第2号議案 平成25年度事業計画並びに予算案承認の件

第3号議案 ①取引慣行改善に係る地域活動の実態報告

1、2号議案を一括して事務局が説明し、会計監事の有吉 朗氏(三井食品(株))が監査報告を行って拍手で承認された。

取引慣行に係る地域活動の実態報告については、福岡地区協議会の中村康裕氏(ヤマエ久野(株))が報告した。

## 【福岡地区協議会活動報告】

定例会を2ヶ月に1回11企業で実施。継続課題である、返品問題を中心に協議。

毎年恒例の卸各企業の返品率検証調査を対象卸10企業で実施。今回は、2011年度と2012年度を対象に業態別に調査を行う。調査の結果、全体で返品率は0.01%~最大0.66%でした。(全国平均0.52%)2011年度に対し改善できた卸は1企業で0.02%の改善値。悪化卸企業は5企業で0.01%~最大0.17%増であり、他は変化なしの結果となる。返品率の結果を業態別に見ると、大手量販と取引のある卸7企業のうち4企業が返品率が増加、1企業が改善、2企業は変動なしであった。ディスカウントと取引のある卸6企業のうち2企業が返品率増加、3企業は改善し、1企業は変化なし。販売好調のDS、ドラッグの返品率が若干改善傾向にある結果となった。

最後に商品展示特売会の本年度自粛の継続について承認し総会を終了した。その後奥山専務理事が「日食協本部活動報告」行い、14時35分から、拓殖大学 商学部教授 根本重之氏をお招きして「消費と流通の先を読む2013~コンビニ・ベンチマーキングと消費税引き上げへの対応~」と題して特別講演会が行われた。

#### [東北支部]

# 業界全体でプラスになることに協力を

東北支部総会を7月11日(木)11時45分からホテルモントレ仙台で開催した。

副支部長の降幡 進氏の司会進行で開会し、最初に支部長の堀内琢夫氏(丸大堀内(㈱)が、開会の 挨拶の中で消費税の増税問題や商取引慣行の1/3のルールの変更などについて日食協の考え方を 説明し、業界全体でプラスになることに協力しあうことを呼びかけた。ついで事務局が定足数の確認を 行い、支部長が議長席に着いて議案の審議を入った。

第1号議案 平成24年度事業報告及び決算報告

第2号議案 平成25年度事業計画及び予算

いずれも議案内容を降幡副支部長が説明し、監査報告を会計監事代理の鈴木 誠司氏(佐藤㈱)が行って、いずれも拍手で承認された。その後奥山専務理事が、本部報告を行い、この秋の経営実務研修会の内容について意見交換を行った。

その後昼食をはさんで午後1時から賛助会員が合流して賛助会員連絡会が開催された。司会は引き続き、降幡副支部長が担当し、最初に堀内支部長が開会の挨拶を行い、ついで賛助会員を代表して、ネスレ日本㈱ 北東北支店長の池田 淳氏が挨拶し、東北の豊富な食材について述べた。この後奥山専務理事が「日食協活動報告」を行い14時15分に閉会した。

#### [北陸支部]

# 情報を共有して健全な商取引環境を

7月18日(木)午前11時よりホテル日航金沢に於いて、総会に先立ち北陸支部役員会を開催した。 午後から開催される定時総会に向けての議案内容の確認が主な内容であったが、今秋に開催予定の 経営実務研修会の日程や講師案についても打ち合わせを行った。昼食後、12時40分より北陸支部の 会員卸、事業所会員卸が参加して北陸支部総会が開催された。支部長の荒木 章氏(カナカン(株)) の司会進行で開始となり、最初に、荒木支部長が開会の挨拶を行い、最近の流通環境の課題につい てふれ、「情報を共有化して健全な商取引環境を」と呼びかけた。ついで出席者が各自自己紹介を行 い、支部長が議長席に着いて議案の審議に入った。

第1号議案 平成24年度事業報告並びに収支決算報告に関する件

第2号議案 平成25年度事業計画並びに収支予算案に関する件

それぞれの事業内について支部長が報告し、収支決算報告と収支予算案については会計幹事代理の中野義之氏(石川中央食品(株))が説明し、監事の藤井伸子氏(マルコク(株))が監査報告を行った。いずれも原案通り拍手で承認された。

全ての議案審議が終了後奥山専務理事が「日食協活動報告」が行い、最後に副支部長の澤田悦 守氏(北陸中央食品(株))が閉会の挨拶を行って14時10分に閉会となった。

## 各県ブロック動向

#### ◆静岡食品卸同業会

静岡食品卸同業会総会を5月31日(金)午後3時30分より静岡グランドホテル中島屋に於いて開催された。副会長の東 浩司氏(三菱食品(株))の司会進行で最初に会長の山口 茂氏(ヤマキ(株))が新加入の賛助会員を紹介した後、年2回開催している試飲、試食会について感謝し、今後も継続して行うと述べた。ついで議案の審議に入り、

第1号議案 平成24年度事業報告及び平成24年度会計監査報告

第2号議案 平成25年事業方針案及び予算案

全て原案通り拍手で承認された、

この後、奥山専務理事が「日食協活動報告」を行い、終了後懇親会を行って閉会となった。

### ◆神奈川県食品卸同業会

神奈川県食品卸同業会総会を6月17日(月)午後3時より横浜ベイシェラトン ホテル&タワーズに於いて開催された。

事務局の森谷健一氏(神奈川国分(株))の司会進行で定足数の確認後、総会成立宣言を行い、最初に会長の高木一夫氏(神奈川国分(株))が開会の挨拶を行って、議長席に着き議案の審議を行った。

#### 議案内容

第1号議案 平成24年度事業報告

第2号議案 平成24年度会計報告及び監査報告

第3号議案 平成25年度事業計画案

第4号議案 役員改選・その他

役員改選において副会長の横浜乾物(株)の斉藤米造氏が退任し、一神商事(株)の柳澤達哉氏が 就任し、他の役員は全員重任となった。

終了後、賛助会員が加わり奥山専務理事が「日食協活動報告」を行い、ついで講演会に入り、「柔道 と人間力~自ら磨き、人を活かす!」と題して筑波大学体育系准教授の山口 香氏が講演を行った。 終了後懇親会を行い閉会した。

#### ◆長野県食品問屋連盟

長野県食品問屋連盟は平成26年3月12日(水)松本市のホテルで第45回定時総会を開催した。原田文彦会長(マルイチ産商(株))は挨拶で「4月の消費税率引き上げ以降、60%以上の消費者が食に対する節約志向を高めると指摘。景気の回復には地域経済の活性化がキーワード。1年後に迫った北陸新幹線の金沢延伸や善光寺ご開帳をチャンスに、地元長野の価値ある食を積極的に発信していく。」と抱負を述べた。総会には会員13社、賛助会員88社から113人が参加。議事では、研修会やセミナーの開催を盛り込んだ新年度(2014年4月~15年3月)の事業計画案、予算案をはじめ、議案すべてを原案どおり可決した。記念講演では、国際ソムリエ協会会長の田崎真也氏が地産地消をテーマに食の楽しみ方を提案した。田崎氏は、地産地消のポイントを①伝統的で良質な食品を作り、守る②その生産者を守る③これらを継続するために、味覚の教育を進めると説明した。最後に奥山専務理事が「日食協事業活動報告」を行って閉会した。